

じじもん実力テスト（2018 年 7 月 20 日版）

[制限時間：30 分]

来年の 4 月 30 日で平成時代の幕が閉じます。今日は①平成時代を振り返ってみましょう。

平成時代には「失われた 20 年」と呼ばれる時期があります。これは、(②) をあらわしています。そのため、③平成時代の多くの政権においては、景気対策が重要なテーマとしてあげられました。現在の④安倍政権も発足当初からアベノミクスと呼ばれる景気対策に力を入れ、今もその政策は道半ばといえます。

また、平成時代は自然災害に多くみまわれた時代でもあります。わずか 30 年あまりの中で、(⑤) など数多くの大きな自然災害が発生し、私たちはその度に自然の脅威をまざまざと見せつけられました。その対策は現在において、最重要の課題であるといえます。

そして、平成時代は国際情勢が大きく変化した時代でもありました。昭和時代は、世界大戦や冷戦などで多くの国が戦争にあけくれた時代でしたが、平成元年に⑥冷戦が終結し、世界はようやく平和への入り口に達したかと思われました。しかし、実際には、数多くの⑦民族や人種、宗教などを火種とする武力紛争が頻発するようになり、今や、世界中でテロとの戦いが喫緊の課題となっています。このような状況のなか、自衛隊が世界の平和と安定のために貢献する機会が設けられることになりましたが、反面、自衛隊のこのような活動は日本国憲法第 9 条との整合性が常々問題となってきました。そして、この問題も含めて、⑧憲法の解釈や日本国憲法改正に関わる議論も多くおこなわれています。

⑨平成時代 30 年の間に社会の様子はさまざま移り変わってきました。この時代がどのような時代だったのか、人によって感じるものは違いますが、ある世論調査によると、平成時代＝「動揺した時代」と考える人が多かったようです。また、⑩人と人とのつながりや結びつきが「希薄になった」と感じる人も多かったようです。しかし、平成に生まれた皆さんには、今の時代がどのような時代なのか、比較するものがあまりないので実感がわかないのかもしれませんが、⑪次はどのような元号になり、どのような時代になるのでしょうか。新しい元号が使われる時代は、⑫皆さんが社会に出て活躍する時代です。社会の一員として、よりよい時代を創っていけるといいですね。

問 1 下線部①について、次の A～C は平成時代に起きた出来事を、10 年ごとに区切ってまとめたものです。これを見て、あとの (1)～(8) の問いに答えなさい。

A 《平成元年～10年》

1 国鉄分割民営化
2 <u>消費税</u> 導入
3 PKO協力法成立
4 <u>EU (ヨーロッパ連合)</u> 発足
5 長野オリンピック開催

B 《平成 11 年～20 年》

6 <u>男女共同参画社会基本法</u> の公布
7 アメリカ同時多発テロ
8 <u>日朝首脳会談</u>
9 湾岸戦争
10 愛知万博

C 《平成 21 年～30 年》

11 <u>裁判員制度</u> の開始
12 <u>包括的核実験禁止条約</u> の <small>ほうかつ</small> 採択
13 消費税が 8% になる
14 安全保障関連法成立
15 <u>パリ協定</u> の発効
16 <u>働き方改革関連法</u> の成立

(1) 上の 1～16 の出来事のうち、間違って分類されてしまっているものが A～C のそれぞれに 1 つずつあります。間違って分類されてしまっているものをそれぞれ 1 つずつ選び、1～16 の番号で答えなさい。

(2) 2 の波線部についての説明として正しいものを、次のア～エから 2 つ選び、記号で答えなさい。

ア 消費税は現在、国税分と地方税分があり、国税分のほうがその割合が高い。

イ 消費税の増税がここ数年で 2 度延期になっているが、これは大きな自然災害がおもな原因である。

ウ 消費税は、高所得者よりも低所得者の納める納税額のほうが全体として多くなる税で、その不公平さが問題となっている。

エ 今後、消費税が増税される際には、食品や定期購読の新聞代などに軽減税率が適用される予定である。

(3) 4 の波線部について述べた次のア～エの文のうち、内容がふさわしくないものを 1 つ選び、記号で答えなさい。ただし、すべてふさわしければ、オと答えなさい。

ア EU と日本との間で、経済連携協定 (EPA) を結ぶことを大枠で合意している。

イ EU 加盟国のなかに、アジアやアフリカからの難民受け入れに消極的な国が増えている。

ウ EU からの離脱を決めているイギリスは、正式離脱後、国内で使用する通貨をユーロからポンドに切り替えることになる。

エ アメリカは EU などに対し、鉄鋼やアルミニウムについて、今までよりも高い関税をかける措置を行った。

(4) 6の波線部に関連して、今年、新たに候補者男女均等法が成立しました。この法律では、国会や地方議会の選挙の際に「男女の候補者の数ができる限り均等となることを目指す」と規定し、^{ぼつそく}罰則はありませんが、政党に対し女性候補者を増やす努力を求めています。これに関連して、次の(i)(ii)の問いに答えなさい。

(i) 現在の衆議院議員の女性割合と参議院議員の女性割合の組み合わせとして最も近いものを、次のア～エから1つ選び、記号で答えなさい。

ア 5%・10% イ 10%・20% ウ 20%・30% エ 30%・20%

(ii) 女性が政治に参加する機会が増えることにより、私たちが直面する社会問題により良い^{えいきょう}影響がおよぶと期待されます。それはなぜですか。具体的な社会問題にふれながら説明しなさい。

(5) 8の波線部について、この時に会談した人物の組み合わせとして正しいものを、次のア～オから1つ選び、記号で答えなさい。

ア 小泉純一郎 ^{キムイルソン}金日成 イ 小泉純一郎 ^{キムジョンイル}金正日 ウ 福田康夫 金日成
エ 福田康夫 金正日 オ 安倍晋三 金正日

(6) 11の波線部について、裁判員制度の導入は一連の司法制度改革の1つです。司法制度改革として行われた内容について述べた文としてふさわしくないものを、次のア～エから1つ選び、記号で答えなさい。

- ア 取り調べの可視化……… ※ ^{ひぎしや}被疑者の取り調べ中の録音・録画を義務づけ、※ ^{えんざい}冤罪を防ごうとしている。
- イ 司法取引 …………… 被疑者が共犯者の犯罪事実を明らかにする代わりに減刑などをしてもらえる制度である。
- ウ 裁判員制度 …………… 裁判の民主化のために導入されたが、近年、裁判員候補者の辞退者が非常に増えている。
- エ 被害者参加制度 …………… 刑事事件において犯罪被害者が、検察官とともに被疑者を起訴できるようになった。

※被疑者 …… 犯罪の疑いがかけられている人

※冤罪 …… 無実なのに有罪になること

- (7) 15 の波線部について、温暖化対策としての取り組みである、「京都議定書」と「パリ協定」についてまとめた次の表中のア～オのうち、内容がふさわしくない項目を2つ選び、記号で答えなさい。

		京都議定書	パリ協定
ア	参加国	先進国のみ	先進国と発展途上国
イ	合意の際の会議	国連主導	NGO主導
ウ	目標	産業革命以降の気温上昇を1度未満にする	産業革命以降の気温上昇を2度未満にする
エ	日本の目標	2008年～2012年までの期間中に1990年比で-6%	2030年までに、2013年比で-26%
オ	世界各国の目標	会議の中で決定し義務化	各国が自主的に策定

- (8) 16 の波線部について述べた次の i ii iii の文の正誤の組み合わせとしてふさわしいものを、あとの表中ア～クから1つ選び、記号で答えなさい。

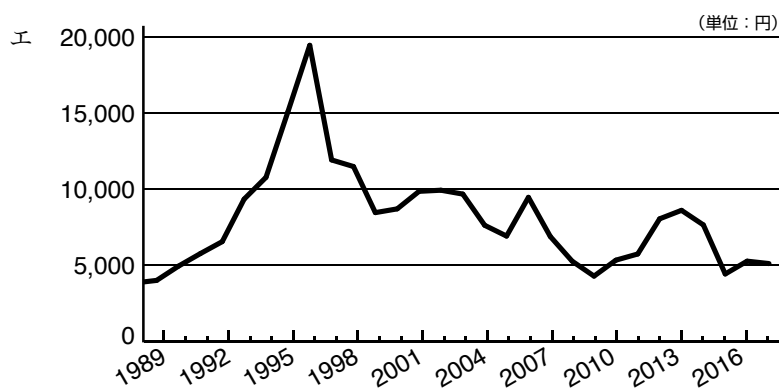
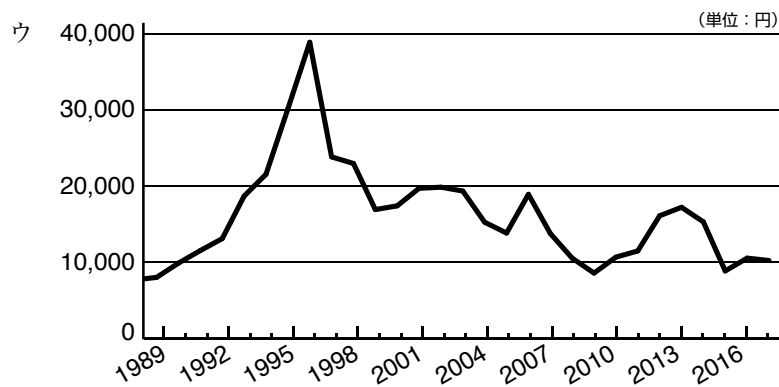
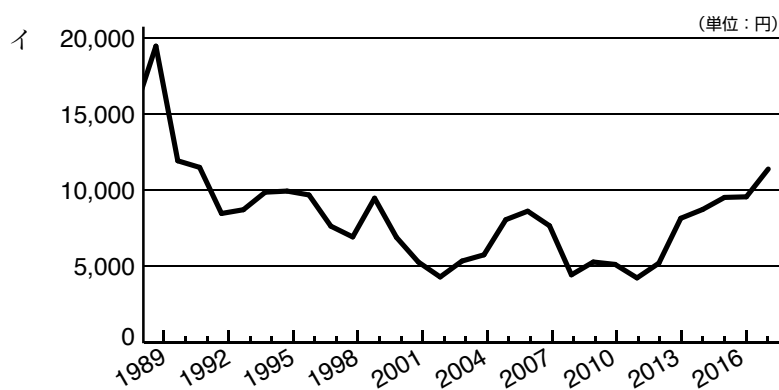
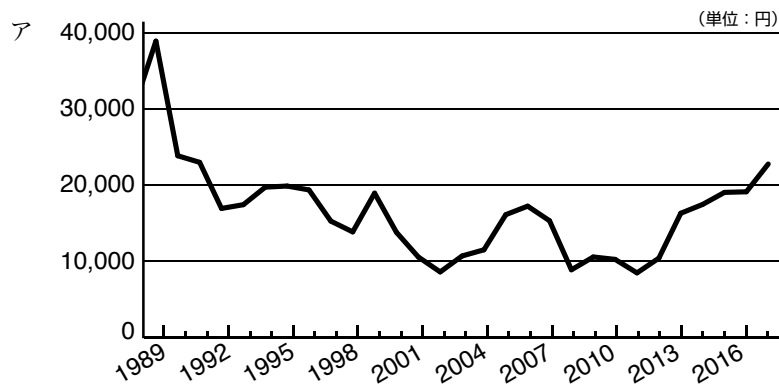
- i すべての労働者について、働いた時間ではなく、成果で評価をして賃金が支払われる就業形態をとらせるよう、企業に義務づける規定が設けられている。
- ii 全労働者の約4割を占める非正規社員の待遇改善のため、正規社員との不合理な賃金格差をなくすことを目的とした規定が設けられている。
- iii 残業の上限を原則「月45時間、年360時間」とするなど、長時間労働を是正^{ぜせい}するための規定が設けられている。

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク
i	正	正	正	正	誤	誤	誤	誤
ii	正	正	誤	誤	正	正	誤	誤
iii	正	誤	誤	正	正	誤	正	誤

- 問2 本文中の (②) にあてはまる文を、次のア～エから1つ選び、記号で答えなさい。

- ア バブル経済崩壊後20年余りにわたり日本経済が低迷していたこと
- イ バブル経済崩壊後20年余りにわたりインフレ傾向が続いたこと
- ウ リーマンショック後20年余りにわたり世界経済が低迷したこと
- エ リーマンショック後20年余りにわたりデフレ傾向が続いたこと

問3 下線部③について、平成元年から現在に至る日経平均株価の推移を表したグラフとしてふさわしいものを、次のア～エから1つ選び、記号で答えなさい（日経平均株価 © 日本経済新聞社）。



問4 下線部④について、安倍首相は今年の5月に連続在職日数が1980日を超え、小泉純一郎を抜いて歴代3位となりました。今までの内閣総理大臣で連続在職日数が最も長い人物の名前を答えなさい。また、その人物に関する説明として正しいものを、次のア～オから1つ選び、記号で答えなさい。

- ア 松下村塾で学び、倒幕運動に^{じんりょく}尽力した人物で、近代的な内閣制度樹立を進め、大日本帝国憲法の制定に関わるなど、明治政府の中心となって活躍した。
- イ 長州藩出身で、首相時には日英同盟締結や日露戦争、韓国併合などをおこなったが、第一次護憲運動によって辞職に追い込まれた。
- ウ 新憲法制定や、サンフランシスコ平和条約・日米安全保障条約締結など、第二次世界大戦後の占領下から独立回復期にかけて首相を務めた。
- エ 戦後、A級戦犯として逮捕されたが、釈放された後に内閣総理大臣となり、国民の反対運動の中、新日米安全保障条約の^{ひじゅん}批准を強行した。
- オ 安倍首相の^{おじ}大叔父にあたる人物で、小笠原諸島や沖縄の復帰を成し遂げたほか、非核三原則によってノーベル平和賞を受賞した。

問5 本文中(⑤)の中にあてはまる自然災害として、次のあ～かを挙げました。これに関して、あとの(1)～(4)の問いに答えなさい。

あ 東日本大震災	い 熊本地震	う 新潟県中越地震
え 阪神・淡路大震災	お 雲仙岳噴火	か 平成のコメの大凶作 ^{きょうさく}

(1) 上のあ～かは、問1のA～Cのどの10年に分類されますか。分類としてふさわしいものを、次のア～エから1つ選び、記号で答えなさい。

	ア	イ	ウ	エ
A	えお	えおか	か	おか
B	か	う	えお	うえ
C	あいう	あい	あいう	あい

(2) 東日本大震災の発生した原因を述べた次の文中の(X)、(Y)にあてはまる語句を、あとのア～エから1つずつ選び、それぞれ記号で答えなさい。

東日本大震災は、(X)プレートが(Y)プレートの下に^{もぐ}潜り込むこと^こによって起こった。

- ア 太平洋 イ フィリピン海 ウ ユーラシア エ 北アメリカ

- (3) 雲仙岳周辺は世界ジオパークに認定されています。2018 年には、太平洋にあった火山島が約 60 万年前、本州に衝突してできた静岡県の地域が新たに認定されました。その地域名を漢字で答えなさい。
- (4) 平成の大凶作の際に、政府は、タイなどからコメを緊急輸入する対応を取りました。現在、当時と同じような大凶作が起こっても同様の対応はとらないと考えられます。それはなぜですか。当時と違う、現在のコメをめぐる状況を簡単に説明しなさい。

問6 下線部⑥について、次の(1)(2)の問いに答えなさい。

- (1) 世界で最後に残った冷戦構造ともいえる北東アジアの地域名を漢字で答えなさい。
- (2) 現在、(1)の地域における核の脅威が問題になっており、各国はこの地域の「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」を求めています。その際に、_____が特に強調されていますが、その理由を今までの歴史をふまえて答えなさい。

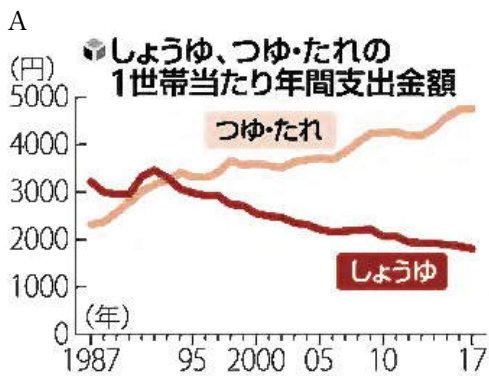
※不可逆的 …… 後戻りすることができない

問7 下線部⑦に関連して、2011 年から現在に至るまで続くシリア内戦では、国際的に禁止されている化学兵器の使用が疑われています。2013 年にノーベル平和賞を受賞した、化学兵器を廃棄する活動をしている国際機関を、次のア～オから 1 つ選び、記号で答えなさい。

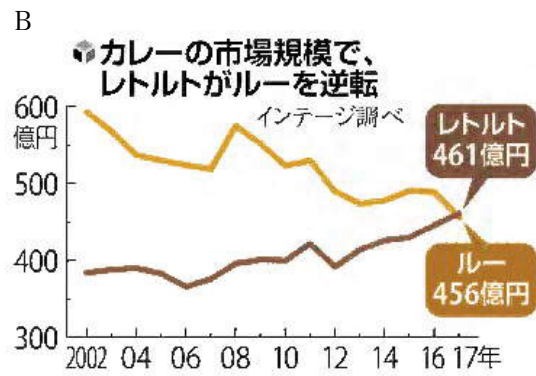
- ア OPCW イ UNHCR ウ ICRC エ ICAN オ IAEA

問8 下線部⑧について、安倍内閣は 2014 年に憲法の解釈を変更し、それまで認めていなかった「集団的自衛権」の行使を一定の条件のもとで可能としました。集団的自衛権とはどのようなものですか。簡潔に説明しなさい。

問9 下線部⑨について、私たちの社会がどのように変化してきているのか、次の A・B のグラフの推移からわかることを簡単に説明しなさい。



2018 年 6 月 9 日 (土) 読売新聞朝刊 17 面より



2018 年 5 月 25 日 (金) 読売新聞朝刊 20 面より

問10 下線部⑩について述べた文としてふさわしくないものを、次のア～ウから1つ選び、記号で答えなさい。ただし、すべてふさわしければ、エと答えなさい。

ア インターネットの発達により、簡単に世界中の多くの人と交流ができるようになった一方で、自分と同じ価値観や考え方を持つ人同士のつながりばかり強くなり、かえって交流範囲が狭まったとの指摘もある。

イ SNSの発達によって、周囲の人と簡単にスマートフォンでメッセージのやり取りができる反面、直接対面で話をする機会や電話をする機会が減ってきている。

ウ プライバシーや個人情報保護の権利意識が高まったことにより、地域の住民どうしの交流が消極的になったり、表面的なものになったりすることが多くなっている。

問11 下線部⑪について、元号を決定する機関として正しいものを、次のア～エから1つ選び、記号で答えなさい。

ア 皇室 イ 宮内庁 ウ 内閣 エ 国会

問12 下線部⑫について、私たちの生活全般を規律するある法律が今年改正され、2022年に施行されるため、あなた（受験生）が成人になるのは（ ）年になります。

（ ）にあてはまる西暦年を算用数字で答えなさい。また、ある法律の名前を答えなさい。

じじもん実力テスト (2018 年 7 月 20 日版)

解答用紙	氏名	点数
-------------	----	----

配点 各4点×25 計100点

注：下線部は要完答

問1 (1) A B C (2) (3)

(4) (i)

(ii)

(5) (6) (7) (8)

問2 問3 問4

問5 (1) (2) X Y (3)

(4)

問6 (1)

(2)

問7

問 8

問 9

問 10

問 11

問 12

年